国際事務局

7 N 11 17

特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 4

A22C 7/00, A23L 1/31, 1/325 A23L 1/33, B02C 18/14, 19/22 (11) 国際公開番号

WO 90/01267

(43) 国際公開日

1990年2月22日(22.02.90)

(21) 国際出願番号

PCT/JP89/00818

A1

(22) 国際出願日

1989年8月11日 (11.08.89)

(30) 優先権データ

特願昭 63-202118

1988年8月13日 (13. 08. 88)

JP

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について)

岩井機械T業株式会社

(IWAI KIKAI KOGYO OO., LTD.)(JP/JP)

〒144 東京都大田区東糀谷3丁目17番10号 Tokyo, (JP)

(72) 発明者;および

(75)発明者/出願人(米国についてのみ)

細川利雄 (HOSOKAWA, Toshio)[JP/JP]

〒140 東京都品川区大井1丁目21番8-112号 Tokyo, (JP)

(74) 代理人

弁理士 鈴木守三郎 (SUZUKI, Morisaburo)

〒105 東京都港区虎ノ門1丁目1番23号 ウンピン虎ノ門ビル

Tokyo, (JP)

(81) 指定国

AT(欧州特許),AU,BE(欧州特許),OH(欧州特許),

DE (欧州特許), DE, FR (欧州特許), GB (欧州特許), GB,

IT(欧州特許), JP, KB, LU(欧州特許), NL(欧州特許),

NO, SE(欧州特許), SE, SU, US,

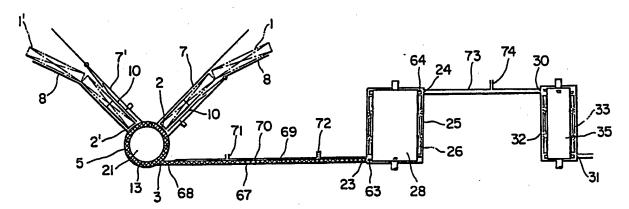
添付公開書類

90+2/12213 (22:02:00)

国際調查報告書

(54) Title: METHOD AND APPARATUS FOR CONTINUOUS FREEZING, CRUSHING, MIXING AND MILLING OF MEAT, FISH MEAT AND BEANS

(54) 発明の名称 ・ 音肉、魚肉、豆類の凍結破砕混合做粉砕連続加工法およびその装置



(57) Abstract

This invention relates to a method of continuously grinding finely and mixing of meat and fish meat which comprises continuous steps of crushing quantitatively and continuously frozen prism blocks of meat or fish meat, adding $0 \sim 0.5$ parts of sodium carbonate or sodium hydrogenearbonate and $0 \sim 5$ parts by weight of table salt or sodium caseinate to 100 parts by weight of the crushed blocks, mixing and finely grinding them, adding an emulsifier at a predetermined ratio, further mixing and emulsifying the mixture. This invention relates also to a method of continuously grinding finely and mixing beans which comprises continuous steps of crushing continuously frozen prism blocks of beans that are crushed coarsely, then finely grinding crushed blocks. This invention relates further to an apparatus for continuously grinding finely and mixing meat, fish meat and beans which comprises a crushing apparatus consisting of a crushing cylinder, a crushing rotary drum having feed vanes, a plurality of crushing blades having U-shaped blades and supported rotatably, a frozen raw material block feeder, and delivery vanes disposed around the outer periphery of the crushing rotary drum; and a fine grinding apparatus consisting of a fine grinding cylinder, mixing/fine grinding blades, and a fine grinding rotary drum having a plurality of scraping feed blades and fine grinding feed vanes and supported rotatably.

蓄肉または魚肉を凍結させた 4 角柱状プロックを定量的に連続的に破砕し、破砕物 1 0 0 重量部に対し炭酸ナトリウムまたは炭酸水素ナトリウム 0 ~ 0.5 部及び食塩またはカゼインナトリウムを 0 ~ 5 重量部加え、混ぜ合わせかつ微粒子化し、乳化剤を一定比率で加えてさらに混ぜ合わせ乳化する工程を連続して行う畜肉及び魚肉の微粉砕混合連続加工法である。

粗く擂潰した豆類を凍結させた4角柱状のブロックを連続的に破砕し、次いで微粒子化する工程を連続して行う豆類の微粉砕混合連続加工法である。

破砕シリンダ、送り羽根と口型の刃を持つ複数個の破砕刃物を有する枢支された破砕回転ドラム、凍結原料ブロック供給装置、該破砕回転ドラムの外周に設けた送出羽根、とよりなる破砕装置; 微粉砕シリンダと、混合微粉砕刃物と、複数個の搔き取り送り刃物と微粉砕物送出羽根とを有する枢支された微粉砕回転ドラムとよりなる微粉砕装置; とよりなる畜肉、魚肉、豆類の微粉砕混合連続加工装置である。

情報としての用途のみ PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AT オーストリア AU オーストラリア BB パルパードス BE パルギー BF ブルギー BF ブルキリア BJ ベナン BR ブラジル CA カチダ CF 中央アゴー CH スイルーン DE 西ドンマク

ES スペイン FI スペイン FR フィンンド FR フィンス GA ガポンス GB イギリス HU ハンタリー IT インリー JP 日本 KP 朝鮮民国 LI リヒランシュ LU ルクセンブルグ MC モナコ

ML マリー タイ MR マーリウンウェア NO フラウンウェン NO ルススセンテー SD ススセンテー SD ススセンテー SU ファーゴ US 米国

MG マダガスカル

明 細 書

畜肉、魚肉、豆類の凍結破砕混合微粉砕連続加工法およびその装置 技術分野

本発明は加熱ゲル化蛋白食品の原料の破砕、微粉砕を連続して行う加工法およびその装置に関し、さらに詳しくは、畜肉、魚肉、豆類の主要成分である蛋白質の機能的性質を、効果的に、最大限に発揮させることができる破砕、微粉砕加工法とその加工用の装置に関する。

背景技術

蛋白質を主成分とする食品或いは蛋白質を摂取することを目的として食せられる所謂蛋白食品の中、加熱ゲル化食品は、非常に多様な品質や形態の製品が造られているが、この加熱ゲル化蛋白食品を製造するためには、原料を細切りし混和し或いは擂潰することが必要である。

この原料の細切り、擂潰、混和加工は、原料に含まれている蛋白質をできるだけ多く細胞外に引出し、副原料を原料中に出来るだけ均一に分散させて引き出された蛋白質に出来るだけ多く作用させるために、原料をできるだけ細かく破砕し、その結果、蛋白質の機能的性質を発揮させて結着性を良くし、保水性をよくするために行うものである。この処理が上手く行われないと良質のゲル化製品ができない。即ち、結着性が悪く、水が出てボソボソになり、食感が悪くなる。

この細切り、擂潰、混和加工には種々の問題点がある。例えば、 畜肉の種類、家畜の年齢、性別、部位によって筋線維の太さも肉の 柔らかさが異なる。従って、種々の材料肉を同時に加工機械に直接 かけると均一な粒子の製品が出来ない。そのため異なった種類の肉 を混ぜて用いるときには、予め同じ種類の肉だけである程度粗く破 砕しておいたものを混ぜて改めて更に細かく切る必要がある、というように工程が多くなる。

また、細切りし混和し或いは擂潰するには原料に物理的な力を加えて行うが、このときに摩擦による熱が発生する。蛋白質は熱によって不可逆的に変性蛋白質となる。そのため、熱の発生は極力制限する必要があるが、従来の技術では充分な抑制を行うことが出来ない。そのために、細切り、混和し、擂潰の程度が制限するれて充分に行うことが出来なかった。従って、蛋白質の機能的性質を充分に発揮させることが出来ないので、元々良質の原料であればがル化蛋白食品の製造に利用できるが、質の悪い、例えば固いスジ肉とか、加熱ゲル化を阻害する成分を含むものはゲル化蛋白食品の製造に利用出来ないか、出来ても品質の悪い製品にしかならなかった。

また、従来の技術では、良質の原料を用いた場合でも、充分な細切り、擂潰、混和が出来ないために、蛋白質の機能的性質を発揮させるために、副原料、例えば食塩を相当に多く使用しなければならなかった。このことは、必要以上に塩分を摂取させる食品を造ることになり、好ましいことではない。

本発明は、上記のような畜肉、魚肉、大豆の細切り、擂潰、混和の諸々の問題を一挙に解消して、細切り、擂潰、混和を短時間に、連続的に、蛋白変性を全く生じさせずに理想的な細かさの微粒子とすることができる方法及び装置を提供する。

発明の開示

本発明の目的は、-5℃~-30℃に凍結させた蓄肉または魚肉の4角柱状プロックを定量的に連続的に破砕し、得られた破砕物に、その破砕物のpHを6~8とするために破砕物100重量部に対し炭酸ナトリウムまたは炭酸水素ナトリウム0~0.5部及び食塩またはカゼインナトリウムを0~5重量部加え、得られた処理物を混ぜ

合わせかつ微粒子化し、微粒子化された物に乳化剤を一定比率で加えてさらに混ぜ合わせ乳化すること、以上の工程を連続して行うことを特徴とする畜肉及び魚肉の微粉砕混合連続加工法、を提供することである。

上記の方法において、必要により破砕された物を減圧下で脱気することができる。

本発明の次の目的は、豆類を水に浸漬した後粗く擂潰し、-5 ℃ ~-3 0 ℃の温度で凍結させて 4 角柱状のブロックに形成し、該ブロックを連続的に破砕し、次いで破砕物を微粒子化する、以上の工程を連続して行うことを特徴とする豆類の微粉砕混合連続加工法、を提供することである。

本発明の更に次の目的は、少なくとも1個の凍結原料ブロック供 給口と破砕物の送出口を有する破砕シリング、周壁に螺旋状に突設 した送り羽根と該周壁に刃先を回転方向に向けて複数個取りつけた 口型の刃を持つ破砕刃物を有する、該破砕シリンダ内に回転自在に 枢設した破砕回転ドラム、該破砕刃物は左右対称形状の刃物を一対 として該ドラムの軸方向の同一線上に隣合わせて配置するとともに 直径方向反対側に一対の刃物の配置を左右逆配置とした組みを配設 し、これら2組みの刃物の組合せを軸方向及び周方向にいずれも等 間隔にずらして複数組み配設してある、原料ブロックを該破砕回転 ドラムの軸方向に往復動させる手段を有する、該供給口に設けた凍 結原料ブロック供給装置、該送り羽根の外周縁と該破砕シリンダの 内壁と間を破砕物が移動することを阻止するために該破砕シリンダ の内壁に設けた補助部材、該破砕回転ドラムの外周の該送出口に対 応する位置に設けた送出羽根、とよりなる破砕装置;該破砕装置で 破砕された原料の移入口と微粉砕加工処理が終わった原料の送出口 を有する微粉砕シリンダと、軸方向に延びる複数列の混合微粉砕刃

物と破砕物移入口と対応する個所に、搔き取り刃および傾斜送り面 を持ち、外周に螺旋軌道を描くように順次位置をずらして配設され た複数個の搔き取り送り刃物と、該微粉砕物送出口と対応する個所 に微粉砕物送出羽根とを有し、該微粉砕シリンダ内に回転自在に枢 支された微粉砕回転ドラム、とよりなる微粉砕装置;該混合微粉砕 刃物は、3角板状で斜辺に刃を付けた刃部を刃を上に向け、回転進 行方向前側が低く、且つ回転方向に対して僅かに傾斜させて複数枚 を平行に軸方向に並べて固定されており、刃部の傾斜方向が異なる 刃を各刃部の位置が軸方向方向に同じ位置になるように2列並設し、 更に1列の刃を各刃部の軸方向の位置が他の2列の刃の各刃部の間 に位置し、且つ回転進行方向に対する傾斜が前側が原料の移入口寄 りで後側が原料の送出口寄りとなるように配置してあり、該搔き取 り送り羽根は傾斜送り面が上方への送り用螺旋体を形成するよう配 置され、該微粉砕物送出口が、破砕回転ドラムの破砕物送出口に対 応する位置に設けてある、とよりなる畜肉、魚肉、豆類の微粉砕混 合連続加工装置を提供することである。

上記の装置において、該破砕シリンダに少なくとも1個の凍結副 原料供給口を設けることが出来る。

上記の装置における該原料ブロック供給装置は、破砕シリンダに設けた凍結原料ブロックの投入口に接続して、破砕シリンダの半径方向に延在する投入筒と、投入筒の外端に取付けられたホッパーとよりなり、該投入筒の中に、凍結原料ブロックを該投入筒の上等に押しつけて該凍結原料ブロックが遊動しないように保持する保持板とその保持板のためのアクチュエータと該凍結原料ブロックを接持して該破砕回転ドラムの軸方向に往復動させる保持板とその保持板のためのアクチュエータを設け、該ホッパー内に該保持板の上端部に上乗せさせた可動式ガイド板とを設けた構成であることが好まし

b1.

上記の装置には、微粉砕装置で微粉砕された原料の移入口と仕上げ処理をした原料の送出口を有する仕上げシリンダと、軸方向に外間に暴数列の仕上げ刃物と微粉砕物移入口と対応する個所に、外周に螺旋軌道を描くように順次位置をずらして配設された複数個の送出口と対応する個所に仕上げ物送出口と対応する個所に仕上げ物送出口と対応する個所に仕上げ物送出口を有し、該仕上げシリンダ内に回転自在に枢支された仕上げ到物は、3角板状で回転ドラム、とよりなる仕上げ装置;該仕上げ刃物は、3角板状で斜辺に刃を付けた刃部を刃を上に向け、回転進行方向に対して僅かに傾斜させて複数枚を平行に軸方向に対して僅かに傾斜させて複数枚を平行に軸方向に対して値がは到かに関係がありで後側が原料の移入口寄りを各刃の対象の間に位置になるように配置してある;を該微粉砕装置に連結することができる。

該破砕装置と微粉砕装置を、各シリンダと各回転ドラムとを一体的に連結し、回転ドラムを1本の回転軸によって回転するように連結してもよい。また、該破砕装置と微粉砕装置と仕上げ装置とを、各シリンダと各回転ドラムとを一体的に連結し、回転ドラムを1本の回転軸によって回転するように連結してもよい。

該破砕装置と微粉砕装置、あるいは破砕装置と微粉砕装置と仕上げ装置とは直接連結しないで管によって連結してもよい。

本発明の方法においては処理加工中原料あるいは装置を冷却する 必要はない。冷凍されたものを出発原料とするので、その氷の融解 熱によって温度の上昇が抑制されるからであり、また処理時間が極 めて短く、凍結している氷が溶けきらない間に完全に微粉砕されて しまうからである。

本発明の方法においては、破砕量を constant とするために、凍結原料として4角柱状のブロックを用いる必要があり、また1連続処理加工においては、同じ大きさのブロックを用いる必要がある。

図面の簡単な説明

- 第1図は本発明の微粉砕混合連続加工装置を示すブロック図、
- 第2図は破砕装置の部分縦断面図、
- 第3図は破砕装置の部分横断面図、
- 第4図は破砕装置の破砕回転ドラムの展開図、
- 第5図は第3図V-V線端面図、
- 第6図は破砕刃物の正面図、
- 第7図は破砕刃物の左側面図、
- 第8図は破砕刃物の右側面図、
- 第9図は破砕刃物の平面図、
- 第10図は微粉砕装置の縦断面図、
- 第11図は微粉砕装置の微粉砕回転ドラムの展開正面図、
- 第12図は微粉砕装置の微粉砕回転ドラムの展開平面図、
- 第13図は微粉砕装置の微粉砕回転ドラムの展開底面図、
- 第14図は微粉砕装置の微粉砕回転ドラムの展開左側面図、
- 第15図は微粉砕シリンダと微粉砕刃物と搔き取り送り刃物の位置関係を示す部分断面図、
 - 第16図は搔き取り送り刃物の正面図、
 - 第17図は搔き取り送り刃物の左側面図、
 - 第18図は搔き取り送り刃物の右側面図、
 - 第19図は搔き取り送り刃物の平面図、
- 第20図は混合微粉砕刃物と微粉砕シリンダの位置関係を示す部 分断面図、

第21図は仕上げ回転ドラムの展開図、

第22図は破砕装置、微粉砕装置、仕上げ装置を一体に構成した 装置の縦断面図。

発明を実施するための最良の形態

図を参照して、本発明による畜肉、魚肉、豆類の微粉砕混合連続加工装置を説明する。 第1図は本発明の装置の全体を示すブロック図、第2~5図は本発明の破砕装置を示し、第6~9図はその破砕装置に用いる破砕刃物を示す。

それらの図において、5は両端を閉じた破砕シリンダ、2,2'はそれぞれ凍結した原料と副原料のブロック1,1'を投入するために、その破砕シリンダ5に設けた長方形の投入開口である。投入開口2,2'は破砕シリンダ5の上部2カ所に略周方向に90°離れて設けてある。この投入開口2,2'の大きさは、破砕シリンダ5の軸方向全長のほぼ4分の3、周長のほぼ6分の1で、双方同じ大きさである。この投入開口は、原料の投入開口2のみを設けてもよいし、副原料の投入開口2'を小さくしてもよい。

各投入開口 2, 2'の外側には、各投入開口 2, 2'を囲み、破砕シリンダ 5 の半径方向に放射状に延在するように、凍結した原料ブロック或いは副原料のブロックを投入開口 2, 2'に導くための投入筒 7, 7'及びその先端にホッパー 8, 8'が取りつけてある。投入筒 7, 7'は角筒で、断面形状は投入開口 2, 2'とほぼ同じである。

投入筒 7, 7'の内部には投入されるブロックを保持する保持板 1 0 とブロックを円滑に送り込むための可動式ガイド板 9 を、それらが連動するように装着してある。各投入筒 7, 7'の外側に該保持板 1 0 をブロックと共に上方に押し上げてブロックを遊動しないようにするためのアクチュエータ 1 1 が設けてある。また左右両側

に原料プロックを左右から挟持し、該プロックを軸方向に往復動させるいための保持板10'とアクチュエータ11'が設けてある。

3 は破砕シリンダ5の投入開口2, 2°と反対側の底端部に、破砕シリンダ5の接線方向に突出するように設けた破砕物送出口である。

破砕シリンダ5の中には、破砕回転ドラム21が回転自在に装着してある。破砕回転ドラム21の外周には送り羽根19が全体として螺旋状に一体に突設してある。送り羽根19の断面形状はほぼ方形である。

送り羽根19は、第4図に明瞭に示すように、角距離45。間隔で切り欠き部が作ってある。その切り欠き部の位置に破砕刃物13が取りつけてある。この破砕刃物13は、磨耗するので刃を研ぎあるいは交換し、或いは装置の清掃のために、着脱自在であることが好ましい。

この破砕刃物13は第6~9図に詳細に示してあるように、本体75、刃17と破砕回転ドラム21に取りつけるための基部76とよりなる。本体75は基本的には4角のブロック状であり、頂面および右側側面上部が楔状に前方に張り出している。頂面および可側面の上部前端縁が刃17となっている。従って刃先は前面から見ると「型である。両側面の刃先から内側にかけての壁面は僅かに湾はしている。この湾曲した壁面は、切削した原料の粒子を軽く巻き込んで横方向あるいは下方に押し飛ばすように機能する。上外面及び両外側面はいずれも平坦である。

また、上面は左右方向は略水平で僅かに一方の側が低くなるよう傾斜しており、前後方向には後方に向けて僅かに下がっている。

第6~9図にしめした刃物と左右対称の刃物を1対として用いる。 破砕刃物13は、軸方向には、投入開口2,2'に対応する範囲 に設ければ充分であり、投入開口 2, 2, 以外の個所に設けてもその破砕刃物 1 3 は機能しない。

図示の実施態様では、18個の破砕刃物が取りつけられているが、この数は変わってもよいことは勿論である。第4図に示すように、破砕刃物13は左右対称形状のものを1対として軸方向に一定間隔離して配置し、軸方向同じ位置で周方向180°隔たった、即ち直径方向反対側に左右反対配置にした1対を設ける。このように配置した2対の破砕刃物を全体として周方向に45°、軸方向に一定間隔ずらして全体で18個の破砕刃物が取りつけてある。破砕刃物は勿論すべて破砕回転ドラム21の回転方向に刃先17側が向けてある。

破砕刃物13の高さは送り羽根19の高さよりも幾分高く、刃先が破砕シリンダ5の内壁面との間に殆ど間隙がない高さに取りつけてある。従って送り羽根19の上面と破砕シリンダ5の内壁面との間にはある程度間隙ができる。

破砕シリンダ5の内壁面に、送り羽根19の上面と破砕シリンダ5の内壁面との間隙を通って破砕された原料が隣の空間に移動することを阻止するための櫛状の補助部材16が設けてある。この補助部材16と破砕シリンダ5の内壁面との間には殆ど間隙はなく、補助部材16には回転する破砕刃物13が通るための切り欠き56が作ってある。

破砕シリンダ5の破砕物送出口3に対応する位置の破砕回転ドラム21の外周には、送出羽根20が直径方向反対側に2個取りつけてある(第3、4図参照)。この送出羽根20は断面がほぼ3角状で、その斜面が進行方向を向くように取りつけてある。

第10~15図には本発明の微粉砕装置を示し、第16~19図には微粉砕装置に用いる搔き取り刃物を示す。

図において、25は両端が閉じた微粉砕シリンダである。微粉砕シリンダ25には下側に破砕物移入口23を上側に微粉砕物送出口24を設けてある。微粉砕シリンダ25の中には、微粉砕回転ドラム28が回転自在に内蔵されている。

この微粉砕回転ドラム28の外周には、軸線方向に平行に延びる6本の微粉砕刃物26が取りつけられている。微粉砕刃物26は基盤に3角板状の刃部26'が平行に複数枚その基盤に対して垂直に取りつけられている。刃部26'は斜辺に刃が付けてあり、その斜辺が上向きになるように取りつけてある。又刃部26'のある斜辺は、回転方向前側が低く、後ろ側が高くしてある。

1列の刃物に取りつけられている刃部26'は全て平行配置である。刃部26'は微粉砕回転ドラム28の回転方向に対して幾分傾斜した配置になっている。

6列の微粉砕刃物 2 6 は 3 本 1 組みで、 3 本の中 2 本の刃物は刃 2 6 が微粉砕回転ドラム 2 8 の周方向に同じ位置にあり、回転方向に対する傾斜の方向が反対方向であることが違っている。残りの 1 本の微粉砕刃物は、刃部 2 6 'の位置が隣接する微粉砕刃物の各 刃 2 6 'の中間に位置になるように配置してあり、刃部 2 6 'の傾斜が、前側が破砕物移入口 2 3 寄りで後ろ側が微粉砕物送出口 2 4 寄りになるように進行方向に対して傾斜させてある。この最後の 1 列は微粉砕された原料を微粉砕物送出口 2 4 の方向に送る役目をする。このような 3 列 1 組み構成の 2 組みの微粉砕刃物を微粉砕回転ドラム 2 8 の外周に等間隔に取りつけてある。

微粉砕刃物は破砕刃物と同様に、着脱自在であることが好ましい。この微粉砕回転ドラム28の外周面の、破砕物移入口23と対応する個所に搔き取り刃61及び傾斜送り面62をもつ搔き取り送り刃物63が6個取りつけてある。搔き取り送り刃物63は軸方向微

粉砕刃物26と同列上に且つ軸方向に順次位置をずらして全体として螺旋を描く状態に取りつけてある。

この掻き取り送り刃物 6 3 は、第 1 6 ~ 1 9 図に詳細に示してあるように、基本的な構造は破砕刃物 1 3 と殆ど同じであり、また破砕刃物 1 3 と同様に回転方向に刃先を向けて取りつけてある。

掻き取り送り刃物 6 3 の刃先の上端は微粉砕回転ドラム 2 8 の内 壁面にほぼ接するように取りつけてある。

微粉砕装置の混合微粉砕刃物26と搔き取り送り刃物63の微粉砕シリンダ25との相対的位置関係、搔き取り送り刃物63の相互の配置及び破砕物移入口23に対する位置関係を第20図に示す。

微粉砕回転ドラム28の外周面の、微粉砕物送出口25と対応する個所に破砕回転ドラム21に設けた送出羽根20と同じ構成の微粉砕物送出羽根64が同様な配置で直径方向反対側に2個設けてある。

破砕装置と微粉砕装置とは第1図に示すように、破砕回転ドラム21の破砕物送出口3と微粉砕回転ドラム28の破砕物移入口23とを直線状の破砕物を送る管67により連結してある。両装置を管で連結する場合には、両装置は出来るだけ短い距離で連結することが好ましい。

この破砕物を送る管67の基端部分、即ち破砕物送出口3に接続されている個所68の径を僅かに細くしてある。これは、この個所を破砕された原料が通過した下流側の管内に空所を形成して副原料を均一に添加し易くするためと、微粉砕装置側を減圧したときにこの個所を密閉個所として機能させるためである。

破砕物を送る管67の径の細い部分より下流側の適当な個所の上部に、破砕物を送る管67の内部と微粉砕シリンダ25内を減圧するための真空ポンプ(図示せず)を連結する連結口71と副原料を

供給するための投入口72とを設けてある。

上記の微粉砕装置には、微粉砕された原料をさらに細かくして肉糊に仕上げるための仕上げ装置を連結することが出来る。連結する手段は第1図に示すように、単に管で連結してもよいし、微粉砕装置と仕上げ装置とを直接一体的に接続して共通の回転軸によって運転できるようにしてもよい。

仕上げ装置は、仕上げシリンダ32と仕上げ回転ドラム35とよりなり、実質的には微粉砕装置と殆ど同様な構造であるが、ただ、回転ドラムの回転周速度を遅くするために全体の径を細くし、混合微粉砕刃物26と同じ構成の3列組みの仕上げ刃物を半分の3列1組みのみにした点だけが違っている(第21図参照)。

第1図に示すように、微粉砕装置と仕上げ装置とは、微粉砕シリンダ25の微粉砕物送出口24と仕上げシリンダ32の微粉砕物移入口30とを直線状の管73により連結してある。この管73の適宜の個所に副原料を供給するための投入口74を開設してある。

上記の実施態様では、破砕装置、微粉砕装置、仕上げ装置は別体で構成してその間を管で連結しているが、これらの装置は1本の回転軸を共通にして一体的に構成してもよい。その実施態様を第22 図に示す。

破砕装置、微粉砕装置、仕上げ装置自体の構成は実質的に上記の 実施態様におけると同じである。これらの装置を上下に連結した縦型で、原料は最下部の原料ブロック投入開口2''から供給されて 最上部の製品出口31'から取り出される。

この実施態様では、各装置が一体的に連結されているので、各装置からの処理された原料の取り出し開口と取り入れ開口は別に設ける必要ななく、各シリンダと各回転ドラムとの空間は連続していて、加工処理された原料は破砕、混和されながら順次その空間内を上方

に送られて3つの装置で順次加工処理されて肉糊になった原料は製品出口から取り出される。

仕上げ装置部は回転周速度を小さくするために径が小さい。そのため微粉砕装置と仕上げ装置の連結部は円錐状に収斂させてあり、その収斂部のドラム外周には原料を上方に送るための羽根81が軸方向に2列設けてある。

この装置において82は副原料投入口、83は装置内を減圧する ための脱気口、84は第2の副原料投入口である。

次に第1図に示した装置による微粉砕混合連続加工について説明する。

投入筒 7 に入れられた凍結した 4 角柱状の原料ブロック 1 は投入筒 7 が傾斜しているので自然に落下して破砕回転ドラム 2 1 に突き当たる。アクチュエータ 1 1 が作動して、原料ブロックを上部の壁に当接するまで上方に持ち上げて原料ブロックが遊動しないように保持する。

その状態で破砕回転ドラム21を回転させると破砕回転ドラム21に取りつけた破砕刃物13によってブロックの一方の側面から反対側の側面にわたって、破砕刃物13の刃先の形状である<u>口形</u>によって形成される4角柱状の部分が搔き取られ、破砕される。従って破砕刃物13によって破砕される原料ブロックの量は単位時間当たり常に一定である。

破砕刃物13は一定の円周上を回転するだけであるから、原料プロックを単に投入しただけでは原料プロックの一定の個所だけが線状に破砕されるだけで、他の個所は破砕されないので破砕は進行しない。そのため、投入された原料プロックはアクチュエータ11'によって破砕回転ドラム21の軸方向に所定の速度で往復運動させる。それによって原料プロックは順次一定の厚さ破砕される。一定

の厚さ破砕されると原料ブロックは下降して次の一定の厚さの破砕が行われる。原料ブロックは破砕されるに従って順次次の原料ブロックを補充する。このようにして原料ブロックを補充している間破砕は時間当たり定量の破砕が進行する。

同様に他方の投入筒 7 から、凍結した副原料、例えば卵白のブロックを投入して原料ブロックと同様に定量が破砕され、原料に添加される。この副原料も単位時間当たり一定量破砕され、原料に混ぜ合わされるので、均一な混合が可能となる。

原料はこの破砕装置によって600μm程度の粒径に破砕される。この破砕は、破砕刃物13による切削の衝撃で原料内に分散している多数の氷が破壊されてそれぞれ氷の砕片が刃物として機能することにより、万遍なく小さな粒径に破砕される。

また破砕される原料は、破砕刃物13が交互に左右対称の構造のものが配置されているので、破砕された後右側あるいは左側に均等に振り分けられて適当に分散されて送り羽根19によって送り出される。

この破砕作業は-5℃~-30℃に凍結させた原料を用いて行われ、原料内には氷が分散して存在し、発熱は殆どないので、蛋白変性は全く起こらず、充分な破砕が行われると共に添加物は充分に蛋白質に作用する。

破砕された原料は、破砕刃物13の送り込み機能と破砕回転ドラム21の送り羽根19により、破砕物の送出口3から多孔性の棒状で破砕物移送管67内に送り込まれる。この管内は減圧してあるので、原料内のガスは抜き取られ、外気とも遮断され酸化が抑制される。破砕物移送管67は破砕物の送出口3との連結部分の径が細くしてあるので、破砕物移送管内では送られる原料の上側の管内に空隙が出来る。そのため、送られる破砕物に凝固剤などの添加剤を上

方から定量上乗せするように添加、合流させることにより、次の微粉砕装置における一定比率での連続混合の準備がされる。

破砕物移入口23から微粉砕装置に入ると、固形棒状の破砕やれた原料は、掻き取り送り刃物63により細分化され、上方に微粉砕いリング25の間の空間に順次分散したが内にしている。分散状態の原料は減圧されている。で分散、浮遊状態で混合微粉砕刃物の回転でよって拗粉砕りが高によって強弱して配置したあるので、微粉砕の可能を維持したのとき原料は未だ凍結状態にあるので、微粉砕の力を維持して配置したのとき原料はまなく、分散、でが高温を維持したので、強弱を維持して配置によって換ることなく、分散でではなく、分散ではなく、分散でではなく、分散でではなく、分散でではなく、分散でではないではまる。このとき原料はまるので、強粉砕が原料は重らが、がでで、強粉砕が原料が連結している状態で行われるので、発熱がある。また微粉砕が原料が凍結している状態で行われるので、発熱が起こらず、原料は蛋白変性しない。

微粉砕が終わった原料は微粉砕物送出口24から管73を通って 仕上げ装置に送られる。管73の途中で必要により副原料を添加す る。微粉砕装置と実質的に同じ構造の仕上げ装置では、微粉砕装置 よりも遅い速度で回転する仕上げ刃物33によってゆっくりとさら に粉砕、混合され、肉糊に仕上げられ、製品出口31'から取り出 される。

仕上げ装置から取り出されるときには肉糊は未だほぼ 0 でを維持 している。

本発明においては、凍結した原料を用い、原料の凍結している間 に加工処理が完了するので、発熱が起こらず、従って蛋白変性を起 こさせることなく、しかも極めて細かく微粉砕できるので、蛋白質 の機能的性質を充分に発揮させることができる。

そのため、同じ原料を使っても従来技術によって加工処理されたものよりも食感にすぐれた加熱ゲル化食品を造ることのできる原料を提供することができることは勿論、従来では加熱ゲル化食品の原料として使用出来なかった原料、例えば、鮫肉、固いスジ肉、などを普通の原料と同じ品質の加熱ゲル化食品を造るための原料として提供することが出来るのみならず、全く従来では使用できなかった原料も加熱ゲル化食品の原料として利用することが出来る。

以下に製造実施例を示す。

実施例 1

畜肉すり身の製造

牛のすね肉を冷凍パンに入れて軽く押し均らし、-25で凍結させて、340mm×570mm×120mm、24kgのブロック5個を造った。このブロックはpH5.54であった。

これらのブロックを 887kg/hr で破砕装置により粉砕した。破砕された原料の粒径は $0.1 \sim 1.0$ mmであった。

同時に卵白-25℃で凍結させてブロックとした卵白9kgを67kg/hrで破砕装置の別の投入開口から供給して、同様に0.1~1.0 mmのサイズに破砕した。

破砕された肉と卵白は破砕され、ほぼ均一に混合され、破砕装置から微粉砕装置に、破砕物送り管を通って送り込んだ。破砕装置を出るときの原料の温度は一15℃であった。破砕物送り管と微粉砕装置内は、外気を遮断して真空ポンプを用いて一10~-60cmHgに保った。破砕物送り管の途中で、炭酸ナトリウム 0.4 kgを3 kg/hrの割合で破砕物に

混入した。

破砕された原料は、さらに微粉砕装置によって967kg/hrの速度で微粉砕した。微粉砕された原料の粒径は未だ凍結していて粒径はほぼ5μm (中央値)であった。微粉砕装置を出るときの原料の温度は-5℃であった。

次いで微粉砕した原料肉混合物を、途中5℃の液状卵黄4.5 kgを定量ポンプを用いて33 kg/hrの割合で連続的に注入しながら、外気を遮断した状態で仕上げ装置に送り、1000kg/hrで、仕上げ処理し、pH6.60のすり身を得た。

このすり身を用いてソーセージ様製品を造ったところ、呈色剤を 使わなくても色が赤く固定し、保水性のよい弾力に富んだ食感のよ いものとなった。

実施例 2

マイワシのすり身の製造

マイワシの頭、尾、内蔵、麦皮を除いたものを用いて、実施例 1におけると同様の方法で処理し、340mm×570mm×12 0mm、22kgの凍結状態のプロック5個を造った。このプロックはpH5.90であった。

これらのブロックを900kg/hrの速度で破砕装置により破砕した。破砕されたマイワシは粒径 0.1~1.0 の粒状となった。

同時に-25℃に凍結させてブロックとした卵白6kgを50kg/hrの速度で破砕装置供給して同様に0.1~1.0mmのサイズに破砕した。

破砕されたマイワシと卵白は破砕され、ほぼ均一に混合された。 破砕装置破砕物送り管を通って送り込んだ。破砕装置を出るときの 原料の温度は-15℃であった。破砕物送り管と微粉砕装置内は、 外気を遮断して真空ポンプを用いて-10~-60cmHgに保っ た。破砕物送り管の途中で、炭酸ナトリウム 0.4 k g を 3 k g / h r 、精製塩 2.1 k g を 1 7 k g / h r の割合で破砕物に混入した。破砕された原料を、微粉砕装置によって 9 7 0 k g / h r で微粉砕した。微粉砕された原料は未だ凍結していて、その粒径はほぼ 5 μ m (中央値) であった。微粉砕装置を出るときの原料の温度は - 5 でであった。

このすり身を用いてねり製品を造ったところ、ツミレ状の組織の製品とはならず、従来のカマボコのような組織と食感のカマボコ様製品が出来た。この製品は、マイワシの油が乳化状で含まれているために、魚臭くなく、極めてデリシャスであった。

実施例 3

大豆すり身の製造

水に浸して水分含量 6 0.4 w t. %とした大豆を用いて実施例 1 の方法と同様にして、 3 4 0 m m × 5 7 0 m m × 1 2 0 m m 、 2 6 k g の凍結状態のプロック 5 個を造った。このプロックは p H 6. 3 8 であった。

これらのブロックを1000kg/hrの速度で破砕装置で粉砕した。粉砕された原料大豆の粒径はサイズ0.1~1.0mmであった。破砕された原料が破砕装置を出るときの温度は-10℃であった。

破砕された大豆は破砕物送り管を通って、微粉砕装置に送り、さらに微粉砕した。破砕物送り管と微粉砕装置は外気を遮断して真空ポンプを用いて-10~-60cmHgに減圧状態とした。微粉砕

した原料はほぼ 5 μm (中央値) の粒状で、未だ凍結していた。処理が終わったときのすり身の温度は - 5 ℃、p H 6.0 7 であった。

このすり身を使って豆腐を造ったところ、オカラは従来の製法で造ったときの半分の量であった。

実施例 4

南極オキアミのすり身の製造

塩分1.35 w t. %含んだ南極オキアミを用いて実施例 1の方法と同様にして、330 m m × 590 m m × 75 m m、13.6 k g の凍結状態のブロック5個を造った。このブロックはp H 7.10であった。

このブロックを1000kg/hrの速度で破砕装置によってサイズ0.1~1.0の粒状に粉砕した。破砕装置をでるときの南極オキアミの温度は-15℃であった。

破砕された南極オキアミは破砕物送り管を通って微粉砕装置に送り、さらに微粉砕した。破砕物送り管と微粉砕装置内は、外気を遮断して真空ポンプを用いて $-10\sim-60$ cm H g に保った。微粉砕後の南極オキアミは未だ凍結していて、粒径はほぼ 5μ m (中央値)で、p H 6.91であった。

得られた南極オキアミのすり身の蛋白質組成を調べたところ、下記の表のとおりであった。この表から、活性化された蛋白質が増大していることが分かる。この南極オキアミは加熱ゲル化食品の原料の増量材などとして好適に使用できる。

麦

蛋白質の種類	原料の南極オキアミ	南極オキアミのすり身
水容性蛋白質	4. 1 (wt%)	9. 3 (wt%)
塩容性蛋白質	0. 7	3. 6
不容性蛋白質	6. 2	2. 5

請求の範囲

(1) - 5 ℃ ~ - 3 0 ℃に凍結させた蓄肉または魚肉の 4 角柱状プロックを定量的に連続的に破砕し、

得られた破砕物に、その破砕物のpHを6~8とするために破砕物100重量部に対し炭酸ナトリウムまたは炭酸水素ナトリウム0~0.5部及び食塩またはカゼインナトリウムを0~5重量部加え、

得られた処理物を混ぜ合わせかつ微粒子化し、

微粒子化された物に乳化剤を一定比率で加えてさらに混ぜ合わせ乳化すること、

以上の工程を連続して行うことを特徴とする畜肉及び魚肉の微粉 砕混合連続加工法。

- (2) 破砕後破砕物を減圧下で脱気するクレーム1の微粉砕混合連続加工法。
- (3) 大豆を水に浸漬した後荒く擂潰し、-5 c~-3 0 cの温度で 凍結させて4角柱状のブロックに形成し、

該ブロックを連続的に破砕し、

次いで破砕物を微粒子化する、

以上の工程を連続して行うことを特徴とする豆類の微粉砕混合連続加工法。

(4) 少なくとも1個の凍結原料ブロック供給口(2)と破砕物の送出口(3)を有する破砕シリンダ(5)、

周壁に螺旋状に突設した送り羽根(19)と該周壁に刃先を回転方向に向けて複数個取りつけた口型の刃を持つ破砕刃物(13)を有する、該破砕シリンダ(5)内に回転自在に枢設した破砕回転ドラム(21)、該破砕刃物は左右対称形状の刃物を一対として該ドラムの軸方向の同一線上に隣合わせて配置するととも

に直径方向反対側に一対の刃物の配置を左右逆配置とした組みを 配設し、これら2組みの刃物の組合せを軸方向及び周方向にいず れも等間隔にずらして複数組み配設してある、

原料ブロックを該破砕回転ドラム (21) の軸方向に往復動させる手段を有する、該供給口 (2) に設けた凍結原料ブロック供給装置 (7、8)、

該送り羽根(19)の外周縁と該破砕シリンダ(5)の内壁と間を破砕物が移動することを阻止するために該破砕シリンダ(5)の内壁に設けた補助部材(16)、

該破砕回転ドラム (21) の外周の該送出口 (3) に対応する 位置に設けた送出羽根 (20)、

とよりなる破砕装置;

該破砕装置で破砕された原料の移入口(23)と微粉砕加工処理が終わった原料の送出口(24)を有する微粉砕シリンダ(25)と、

軸方向に延びる複数列の混合微粉砕刃物 (26) と

破砕物移入口(23)と対応する個所に、掻き取り刃(61) および傾斜送り面(62)を持ち、外周に螺旋軌道を描くように 順次位置をずらして配設された複数個の掻き取り送り刃物(63) と、該微粉砕物送出口(24)と対応する個所に微粉砕物送出羽 根(64)とを有し、該微粉砕シリンダ(25)内に回転自在に 枢支された微粉砕回転ドラム(28)、

とよりなる微粉砕装置;

該混合微粉砕刃物 (26) は、3角板状で斜辺に刃を付けた刃部 (26) を刃を上に向け、回転進行方向前側が低く、且つ回転方向に対して僅かに傾斜させて複数枚を平行に軸方向に並べて固定されており、刃部 (26) の傾斜方向が異なる刃を各刃部

の位置が軸方向方向に同じ位置になるように2列並設し、更に1列の刃を各刃部の軸方向の位置が他の2列の刃の各刃部の間に位置し、且つ回転進行方向に対する傾斜が前側が原料の移入口(23)寄りで後側が原料の送出口(24)寄りとなるように配置してあり、

該搔き取り送り羽根(63)は傾斜送り面(62)が上方への送り用螺旋体を形成するよう配置され、

該微粉砕物送出口(24)が、破砕回転ドラム(21)の破砕物送出口(3)に対応する位置に設けてある、

とよりなる畜肉、魚肉、豆類の微粉砕混合連続加工装置。

- (5) 該破砕シリンダ (5) に少なくとも1個の凍結副原料供給口を 設けたクレーム4の微粉砕混合連続加工装置。
- (6) 該原料ブロック供給装置(7、8)が、破砕シリンダ(5)に 設けた凍結原料ブロックの投入口(2)に接続して、破砕シリン ダ(5)の半径方向に延在する投入筒(7)と、

投入筒 (7) の外端に取付けられたホッパー (8) と、よりなり、

該投入筒(7)の中に、凍結原料ブロックを該投入筒(7)の上壁に押しつけて該凍結原料ブロックが遊動しないように保持する保持板(10)とその保持板(10)のためのアクチュエータ(11)と該凍結原料ブロックを挟持して該破砕回転ドラム(21)の軸方向に往復動させる保持板(10)とその保持板(10)のためのアクチュエータ(11)を設け、該ホッパー(8)内に該保持板(10)の上端部に上乗せさせた可動式ガイド板(9)とを設けたクレーム4の微粉砕混合連続加工装置。

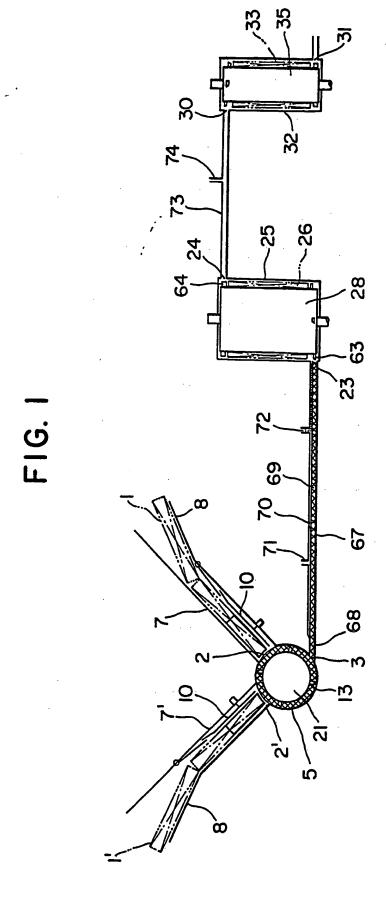
(7) 微粉砕装置で微粉砕された原料の移入口(30)と仕上げ処理をした原料の送出口(31)を有する仕上げシリンダ(32)と、

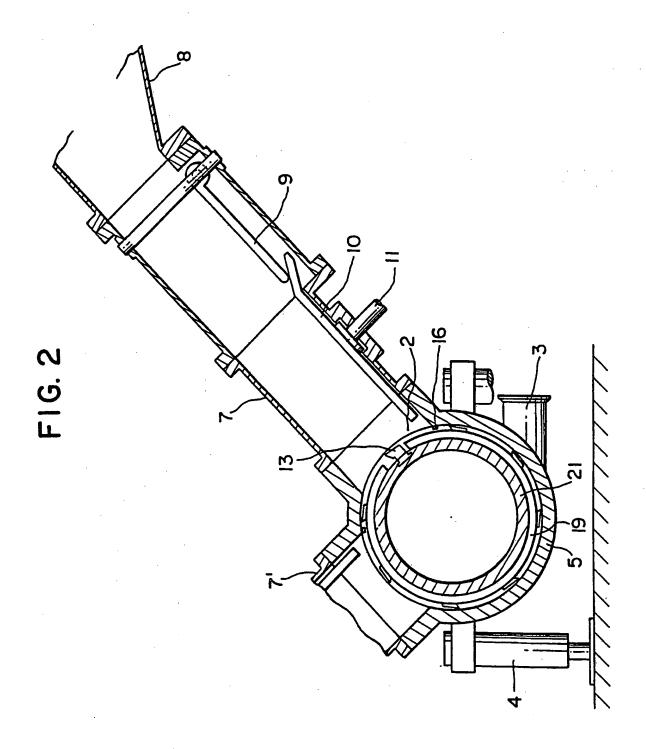
軸方向に延びる複数列の仕上げ刃物 (33)と

微粉砕物移入口(30)と対応する個所に、外周に螺旋軌道を描くように順次位置をずらして配設された複数個の搔き取り送り刃物(63')と、仕上げ物送出口(31)と対応する個所に仕上げ物送出羽根(64')とを有し、該仕上げシリンダ(32)内に回転自在に枢支された仕上げ回転ドラム(35)、とよりなる仕上げ装置;

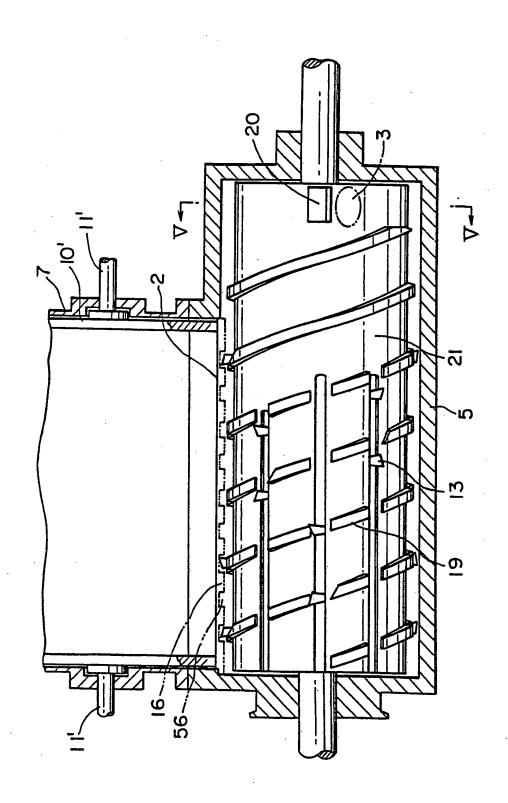
該仕上げ刃物(33)は、3角板状で斜辺に刃を付けた刃部 (33)を刃を上に向け、回転進行方向前側が低く、且つ回転 方向に対して僅かに傾斜させて複数枚を平行に軸方向に並べて固 定されており、刃部(33)の傾斜方向が異なる刃を各刃部の 位置が軸方向に同じ位置になるように2列並設し、更に1列の刃 を各刃部の軸方向の位置が他の2列の刃の各刃部の間に位置し、 且つ回転進行方向に対する傾斜が前側が原料の移入口(30)寄 りで後側が原料の送出口(31)寄りとなるように配置してある; を該微粉砕装置に連結したクレーム4の微粉砕混合連続加工装置。

- (8) 破砕装置と微粉砕装置を、各シリンダと各回転ドラムとを一体的に連結し、回転ドラムを1本の回転軸によって回転するように連結したクレーム4の連続加工装置。
- (9) 破砕装置と微粉砕装置と仕上げ装置とを、各シリンダと各回転ドラムを一体的に連結し、回転ドラムを1本の回転軸によって回転するように連結したクレーム7の連続加工装置。
- (10) 破砕装置と微粉砕装置を管によって連結したクレーム 4 の連続加工装置。
- (11) 破砕装置と微粉砕装置と仕上げ装置とをその順序に管によって連結したクレーム7の連続加工装置。





F16.3



F1G. 4

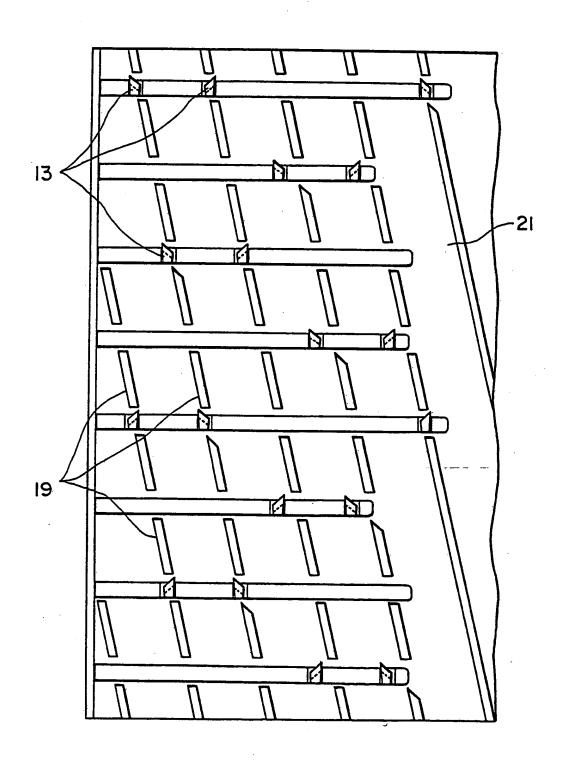
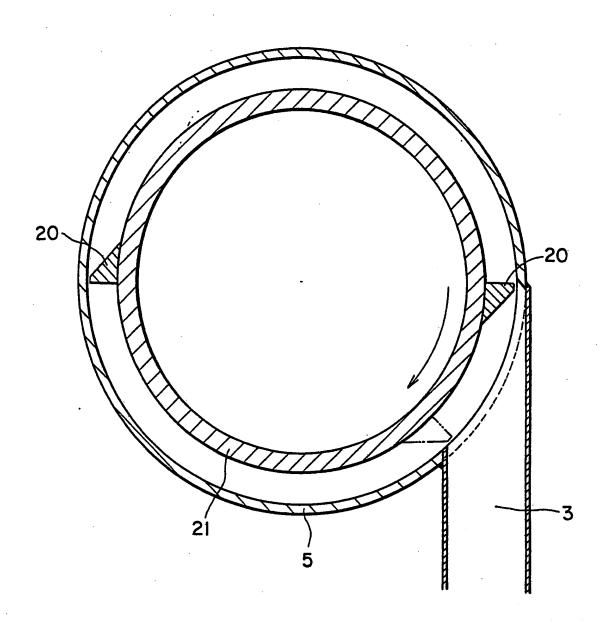
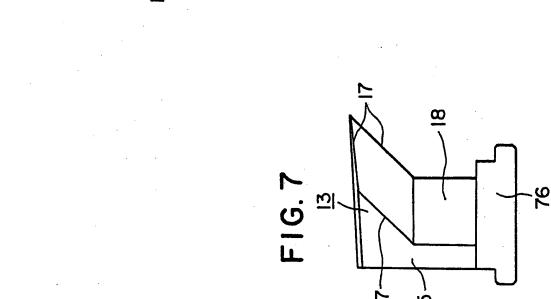


FIG.5





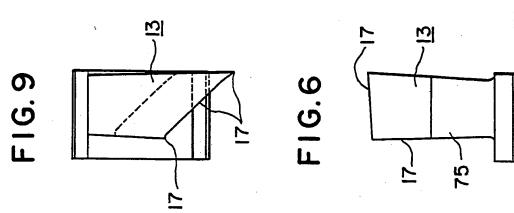
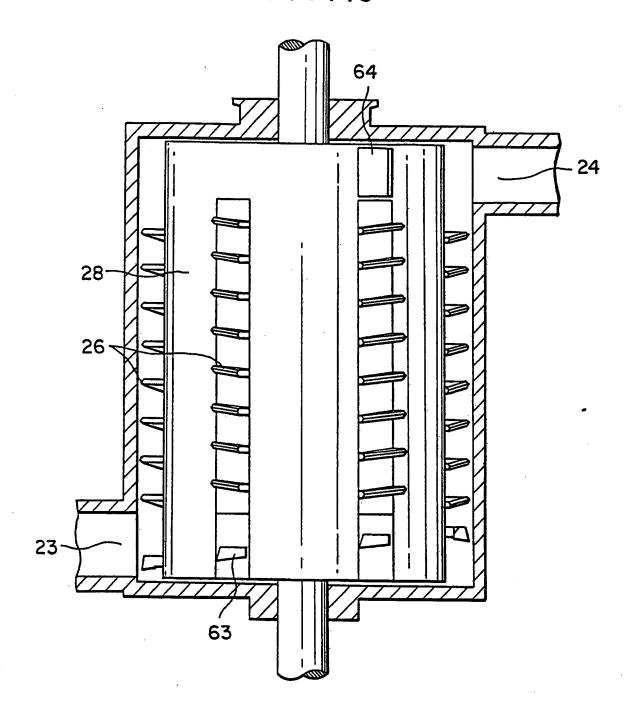


FIG. 10



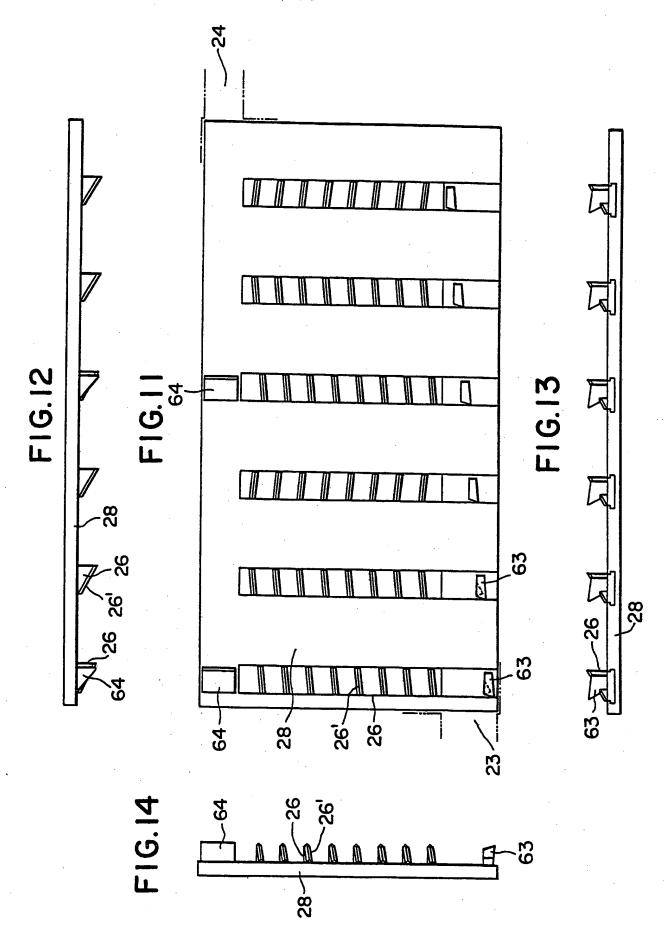
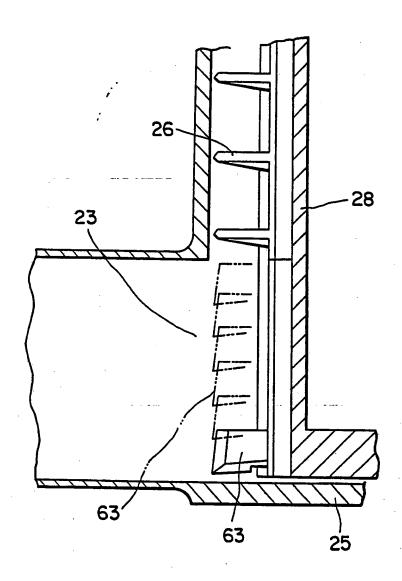
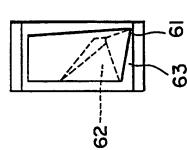


FIG. 15

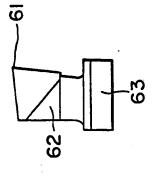


63

F16. 19



F16.16



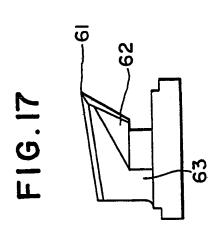
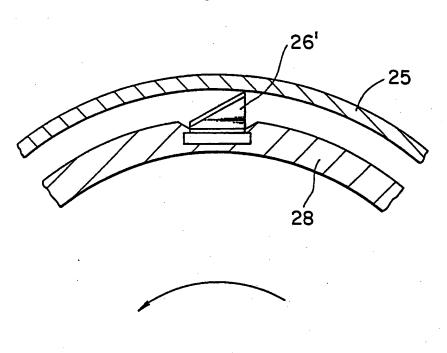


FIG. 20



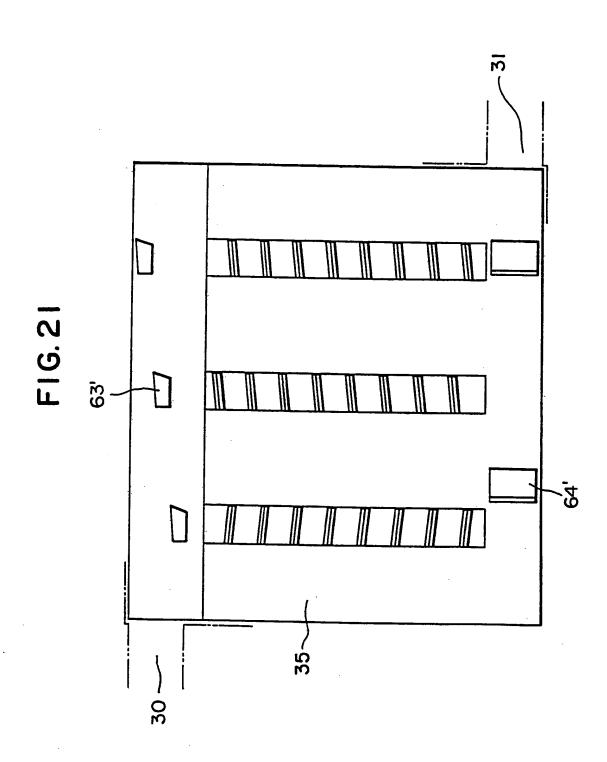
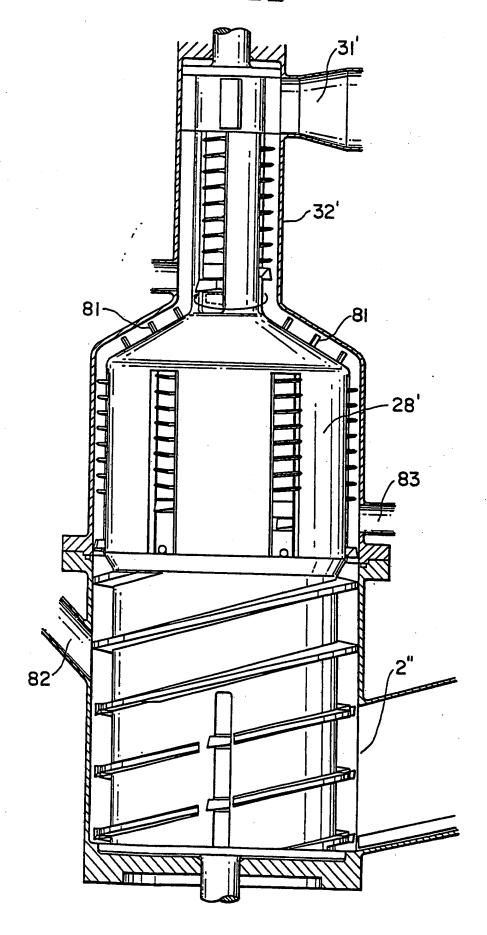


FIG. 22



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No

PCT/JP89/00818

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		·		1/3583/00010	
			classification symbols apply, indicate all) 6		
	4	onal Patent Classification (IPC) or to be		•	
Int. C	:1		1/31, A23L1/325,		
		AZ3L1/33, BUZC	18/14, B02C19/22		
II. FIELDS SE	EARCH	ED			
	·	Minimum D	ocumentation Searched 7		
Classification Sy	ystem	•	Classification Symbols		
				}	
IPC	A22C7/00, A23L1/31, A23L1/325,				
	A23L1/33, B02C18/14, B02C19/22				
			other than Minimum Documentation uments are included in the Fields Searched •		
7:4	C	hinan Voho	1921 - 1988		
		hinan Koho	1921 - 1988		
VOKGI	JIC	suyo Shinan Koho	1971 - 1988		
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
Category • \		on of Document 11 with indication who	ere appropriate, of the relevant passages 12	Relevant to Claim No. 13	
erañotà - /	Citati	on or pocument, with indication, who	ere appropriate, or the recevant passages	I velevant to Claim No. 12	
A J	JP,	B2, 56-17064 (Shin	shin Shokuryo	1 - 3	
		o Kabushiki Kaisha		[
		pril 1981 (20. 04.			
		2, column 3, line			
		mn 4, line 24, Fig	r. 1		
((Fam	ily : none)			
	Kabushiki Kaisha)				
5	5 Se	ptember 1985 (05.	09. 85)		
		4, column 7, line			
F	Fig.	1 (Family : none)			
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	 :		
			•	in the state of th	
		•		1	
				<u> </u>	
	~	of cited documents: 10	"T" later document published after to priority date and not in conflict wi	ith the application but cited to-	
		ng the general state of the art which is of particular relevance	understand the principle or theor	y underlying the Invention	
		t but published on or after the Internat	De Considered Moves of Califiot		
inventive step					
which is cited to establish the publication date of another situation or other process are considered to involve an inventive step when the document					
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or combination being obvious to a person skilled in the art					
other means "A" document member of the same patent family "P" document published prior to the international filing date but					
		lority date claimed			
IV. CERTIFIC	ATION				
Date of the Act	tual Co	mpletion of the International Search	Date of Mailing of this International S	*	
October 25, 1989 (25. 10. 89) November 6, 1989 (06. 11. 89)					
International Searching Authority Signature of Authorized Officer					
Japane	e se	Patent Office			

T Zž E	男の属するタ	分野の分類			
		Int. Cl.			
PER MAIN	// RQ (== 0)	•	T 1 /21 4007 1 /001	-	
			L1/31, A23L1/32!		
		A23L1/33, DU2	C18/14, B02C19/	2 2	
II. 国	祭調査を行・	た分野			
		調査を行っ	た最小限資料		
分類	体 系	分	類 記 号		
		122C7/00 122	L1/31, A23L1/32		
IP	C	·	C18/14, B02C19/	•	
		A23L1/33, BU2	C10/14, BUZC19/	4 	
		最小限資料以外の	資料で調査を行ったもの		
F Z	1日 東 田	新案公報 192	1-1088#		
1		実用新案公報 197	•		
]		<u> </u>	1 1 2 0 0 7		
	7	2関する文献			
引用文献の カテゴリー ※	引用ス	文献名 及び一部の箇所が関連する	ちときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号	
A	JP, B	12, 56-17064(新	「進食料工業株式会社)	1-3	
	20. 4月. 1981(20. 04. 81)				
		ジ3欄2行目-4欄2	4 行目,第 1 図		
	(ファ	ミリーなし)			
	* 70 . 10		***		
A		82,60-39423(増 1.1985(05.09.		1-3	
		シ7棚15行目-31~			
		ミリーなし)			
·					
ĺ					
		•			
wall water to the second secon					
	※ 引用文献のカテゴリー 「T」国際出願日又は優先日の後に公表された文献であって出 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 顧と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解				
「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの のために引用するもの				·	
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 規性又は進歩性がないと考えられるもの					
(理	(理由を付す) 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上(_	
「〇」口頭による開示、使用、展示等に貫及する文献 文献との、当業者にとって自明である組合せに			ある組合せによって進		
	「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の 歩性がないと考えられるもの 日の後に公表された文献 「&」同一パテントファミリーの文献				
IV. \$2					
25. 10. 89					
国際調査機関			権限のある職員	4 B 2 1 1 4	
B	本国特別	F庁 (ISA/JP)	特許庁審査官 + B		
	0		古 古 田	一 明 👚	